

第 7 回 理 事 会 議 事 録

1. 開催日時 平成 30 年 11 月 16 日 (金) 16 時 00 分～17 時 30 分
1. 開催場所 TKP 東京駅前カンファレンスセンター ホール 4A
1. 現在理事数 25 名
- 出席理事数 18 名
- 理・事・長 寺本 民生
副理事長 兼松 隆之
理 事 浅井 文和 有賀 徹 池田 徳彦 市川 智彦 遠藤 久夫
大川 淳 神野 正博 久住 一郎 里見 進 寺本 明
羽鳥 裕 花井 十伍 本田 浩 森 隆夫 森井 英一
渡辺 毅
1. 現在監事数 3 名
- 出席監事数 2 名
- 跡見 裕 松原 謙二
1. 陪席者数 5 名
- 加藤 琢真 (厚生労働省)
植田 勝明 (兵庫県庁)
新井 朋博 田中 瑞枝 (日本医師会)
前田 雅晴 (全国自治体病院協議会)
1. 事務局 事務局長代行 柴田 浩二 他
- 欠席理事数 7 名
- 副理事長 今村 聡
理 事 井戸 敏三 北村 聖 木村 壯介 南学 正臣 邊見 公雄
向井 千秋
- 欠席監事数 1 名
- 監 事 相澤 孝夫

議事次第

I. 協議事項

1. 次年度の専門研修プログラム関連のスケジュール (案) について
2. 専門研修プログラムのローテイト内容についての調査について
3. 専門医広告について
4. 各種委員会の今年度の目標等について
5. 医薬経済の記事の対応について
6. 各種認定料等について
7. その他

II 報告事項

1. 専攻医登録状況について
2. 日本専門医機構の職員について
3. 各種委員会報告
 - (1) 財務委員会
 - (2) 専門研修プログラム委員会
 - (3) 専門医認定・更新委員会
 - (4) 総合診療医検討委員会
 - (5) 広報委員会
4. その他
 - (1) 講演報告
 - (2) 要望書等への回答
 - (3) 次回 (11 月 19 日) 定例記者会見について
 - (4) 委員会担当表について

III. その他



16時00分、定刻に至り、理事長より挨拶の後、出席理事数の確認があり本理事会の成立を宣言し議事を開始した。

1. 協議事項

1. 次年度の専門研修プログラム関連のスケジュール（案）について

理事長より、平成31年開始予定の専門研修プログラムの専攻医登録についてスケジュール案が諮られ、医師法改正に基く手続きに必要なタイムスケジュールを厚生労働省にも確認し、9月初旬には専攻医登録開始予定ということを含めて、承認された。

2. 専門研修プログラムのローテイト内容についての調査について

理事長より、12月11日に行われる医師分科会医師専門研修部会において、専攻医の研修におけるローテイト状況調査の報告を予定しており、みずほ情報総研に業務委託したうえで既に調査を開始していることが報告され、承認された。

3. 専門医広告について

森井理事より、11月9日に厚生労働省担当者同席のうえで、第1回広告表示などに関するワーキンググループを開催したことが報告され、機構認定専門医が広告の認可を受けるためには、医療広告ガイドラインで定めた専門性資格認定団体に係る基準該当届の提出が必要となるため、その手順・対応等について事前に厚生労働省にヒアリングを行い、検討した結果が資料に沿って報告された。

専門医資格を認定する団体となる複数の要件のうち、現時点で該当している要件や一定の時間を要する要件のほか、定款の変更が必要であることが報告されたが、松原監事より、当初、厚生労働省との約束では告示事項としていたことが報告され、それを踏まえたうえで再度厚生労働省と議論する必要があることが述べられた。しかし、医療法の一部を変更することは容易ではないことから、引き続き厚生労働省と協議を続けながら、認定を受けるための準備も並行して進めていくこととした。

複数の理事からは、平成25年4月に出された「専門医の在り方に関する検討会」報告書において、「広告制度（医師の専門性に関する資格名などの広告）を見直し、基本的に第三者機関（＝日本専門医機構）が認定する専門医を広告可能とする」と結論付けられていることのほか、既に機構認定専門医に移行更新している専門医が広告できていない現実や、現状のままでは今後専門研修プログラムを終え専門医試験に合格した専門医も広告できない懸念や批判あげられ、機構認定専門医の広告を認めるよう厚生労働省に強く訴えていくべきであるとの意見が出された。

厚生労働省医より、機構認定専門医の広告については報告書に記載してあるとおりであり、今後の認定に向けて所管課との検討の場を設けるとの説明がなされた。

4. 各種委員会の今年度の目標等について

兼松副理事長より、各委員会委員長に執筆いただいた構成、目的、目標に加え、新たに、委員会開催の成立要件、議決要件、副委員長選出の有無を記載し、他の委員会との重複や追加事項等を確認のうえ、次回の総務・規約委員会開催日を締め切りとして再度の提出依頼がなされた。なお、細

かい文言等については全体の統一表記のため、総務・規約委員会で修正することとし、ホームページへの掲載については、掲載範囲を含め、理事会に諮ることとした。

5. 医薬経済の記事の対応について

医薬経済社の誤報記事について、同社に謝罪及び訂正記事の掲載を要求したものの、対応されないことに対して、浅井理事より、広報委員会として今後の対応を検討したことが報告された。

理事より、訂正要求は引き続き行うべきであるとの意見が出され、今後の対応については顧問弁護士と相談のうえ検討することとした。

6. 各種認定料等について

理事長より、各種認定料については現在外税と内税が不統一であるが、今後消費増税を控えていることから、来年4月を目処に原則外税で統一することが改めて確認され、承認された。

7. その他

理事より、構築中のデータベースについて、理事は参照閲覧できるようにして欲しいとの意見が改めて出され、データベース検討委員会委員長に意見として報告することとした。

現在、専攻医登録時に付与されているIDは初期臨床研修時に付与されるIDと異なり、専攻医の動向を追うことができないことから、今後機構で管理するデータベースをためにも、将来を見据えたID付与を提案する意見が出され、今後の検討課題とした。

羽鳥理事より、総合診療関連事業においては今後議論が必要なものが多いため、経費節約のためにもWEB会議を行う仕組みを構築して欲しいとの意見が出され、検討することとした。

II. 報告事項

1. 専攻医登録状況について

理事長より、専攻医登録状況について、昨日11/15時点で7,077名が登録していることが報告された。

2. 日本専門医機構の職員について

職員を公募したところ、事務局長の応募が2名、職員の応募が3名あり、今後面接を行い、最終的には理事会に諮ることが報告された。

また、予てより問題行動を起こし、改善の見込みのない職員を1名、就業規則に則り予告解雇したことが報告された。

3. 各種委員会報告

(1) 財務委員会

理事長より、10月29日に第3期第1回委員会を開催し、平成30年9月までの上半期決算報告書案をもとに中間報告を行ったこと、専門医認定に関する制度整備と事業収益が連動していること

から、不確定要素が多い面は否めないものの、今後の見通しや推計に基き、5ヶ年の中長期的な収支想定を検討したことが報告された。また、来年度の収支予算書案作成の参考とするため及び事業収益の安定化の実現に向けて、各基本領域学会に機構認定専門医への移行に関する現況及び各年度の更新対象者数等のアンケートを行う予定であることも報告された。

(2) 専門研修プログラム委員会

10月29日に第1回委員会を開催したことが報告された。主な内容として、プログラムの二次審査について報告を行ったこと、研修プログラムの移動(地方からシーリング対象5都府県への移動、シーリング対象地域内での移動等)について何らかの基準を明確に定める必要があること、特別な理由によるカリキュラム制研修の運用について要件を定める必要があること等を検討したことが報告された。

(3) 専門医認定・更新委員会

市川理事より、10月15日に開催された第1回専門医認定・更新委員会、共通講習WG合同委員会の議事録をもとに委員会報告がなされた。また、11月27日に基本領域専門医委員会との合同委員会が予定されていることが報告された。

(4) 総合診療医検討委員会

羽鳥理事より、同日に開催された委員会で、総合診療専門研修プログラムの特任指導医候補者の推薦を日本医師会等に依頼する文案を作成したこと、研修手帳の配布など委員会における課題の洗い出しをしたこと、特任指導医講習会等の開催を予定していること、総合診療のワーキンググループを設置予定であることが報告された。その他、総合診療版 J-OSLER の利用料やその負担についても、今後検討すべき重要事項であると報告された。

(5) 広報委員会

浅井理事より、同日に開催された第2回広報委員会において、市民向け公開講座、専攻医向けの広報、ホームページの改善について協議したこと、12月13日に、国民に広く機構の活動を周知することを目的とした記者懇談会を開催し、理事長、両副理事長が講演講師として出席することが報告された。

4. その他

(1) 講演報告

羽鳥理事より、講演報告がなされた。

(2) 要望書等への回答

理事長より、各種要望書の回答が報告された。

(3) 次回(11月19日)定例記者会見について

次回定例記者会見の報告事項が確認された。

(4) 委員会担当表について

各委員会における事務局職員担当者一覧が示された。

Ⅲ. その他

理事より、講演資料の共有要望が出された。

本理事会での決定事項


- ・平成31年開始予定の専門研修プログラムの専攻医登録スケジュールを承認した。
- ・専攻医の研修におけるローテーション状況調査の委託を承認した。
- ・機構認定専門医が広告の認可を受けるための今後の必要事項について了承した。
- ・各種委員会の今年度の目標等について承認した。
- ・医薬経済社の記事の対応について了承した。
- ・各種認定料等について来年4月を目処に原則外税で統一することを改めて承認した。


今後の会議予定


- ・第8回理事会 平成30年12月21日（金）16時～18時


以上をもって、本日予定された議事を終了し、この議事内容を明確にするため議事録署名人として
監事が指名され、17時30分に散会した。

平成30年11月16日

理事長 寺本 民生 
寺本 民生

副理事長 兼松 隆之 
兼松 隆之

監事 跡見 裕 
跡見 裕

監事 松原 謙二 
松原 謙二